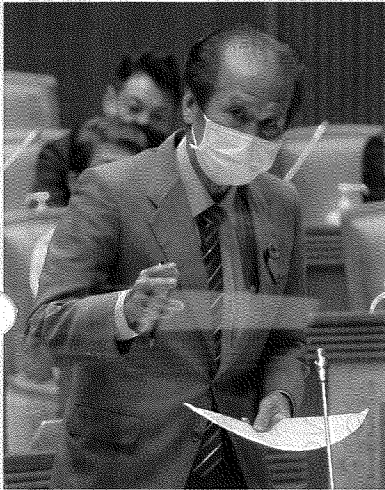


国の責任で 7/1 一般質問

ワクチン確保、PCR検査拡大 来県者の出発地での事前検査を



7/1 一般質問

「整理縮小の検討対象となり得る施設として、県議会でも決議されているところが想定されるであろう」と答弁しました。

米軍と自衛隊のミサイル配備反対、危険な米軍訓練場の撤去を

7月1日、一般質問を行いました。新型コロナウイルス対策として、国に対して、ワクチン確保と自治体へ供給日程を明確に示すこと、PCR検査拡充、来県者への出発地での事前の検査を強く求めるように提起。また、県として事前検査についてアンケート調査を求めました。知事は出発地検査について「積極的に提案したい」と答弁、部長はアンケート調査を実施すると答弁しました。

米軍の中距離ミサイルの配備、自衛隊の先島への配備は中国を念頭に置いたものではないかと指摘し反対するように求めました。知事公室長は「米軍の基地機能が強化され、沖縄の基地負担の増加につながることは到底受任できない」「平和的な外交によって解決を図ることが重要」と答弁しました。

また、復帰後、県議会は「普天間基地の閉鎖撤去」28回、「キャンプ・ハンセン伊芸地区実弾射撃場訓練施設の撤去」4回、「キャンプ・シユワブ演習場の全面撤去」4回、「伊江島補助飛行場の全面撤去」4回、「北部訓練場のヘリパッド建設の中止」1回などの意見書を全会一致で決議していることを明らかにし米軍訓練場の撤去を求めました。知事は、「整理縮小の検討対象となり得る施設として、県議会でも決議されているところが想定されるであろう」と答弁しました。

全国世論調査 辺野古移設不支持が57%



7月に日本世論調査会が実施した「平和」に関する世論調査で、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を進める政府の姿勢を57%が「支持しない」と答え、うち29%が「日本国外に移設」、22%が「移設を中止し、飛行場閉鎖」としています。支持するは38%でした。

政府は辺野古新基地を断念すべきです。

また、核兵器禁止条約に日本が「参加すべき」が71%と答えています。

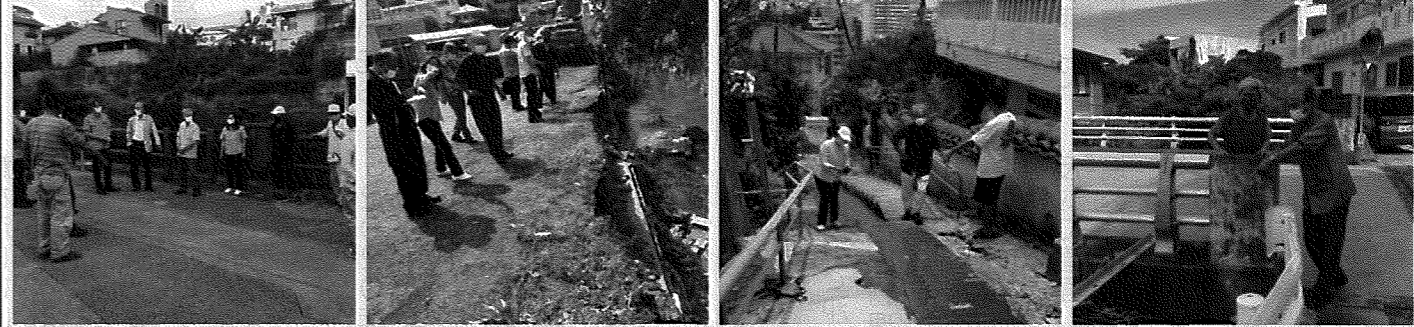
核兵器禁止条約に
参加を71%

与党5会派代表が新型コロナ対策要請



7・15 渡久地修党県議団長

7月15日、与党5会派の代表が玉城デニー知事に対して、ワクチンを国の責任で確保し、市町村への供給日程を明確にすること。来県者への出発地でのPCR検査を国の責任で行うこと。感染防止対策、経済対策、医療機関への支援のための財政支援を国に強く求めることなどを要請しました。感染急拡大のもと、県民一丸となった取り組みが求められています。



5/11 末吉町、河川柵架け替え交渉 6/18 松川、浸水調査と県交渉 6/19 金城町、豪雨被害調査 6/26 松川、浸水調査

玉城デニー知事、サンゴ移植の許可を撤回



7/30 玉城デニー知事記者会見

最高裁判決でも2人の裁判官がサンゴの採捕に反対意見を表明

玉城デニー知事が、防衛局に出していたサンゴ特別採捕許可を7月30日に撤回しました。

防衛局は、県が付していた、高水温時や台風時期を避けることなどの条件を踏みにじって移植を強行し、県の中止の行政指導にも従わなかったためです。

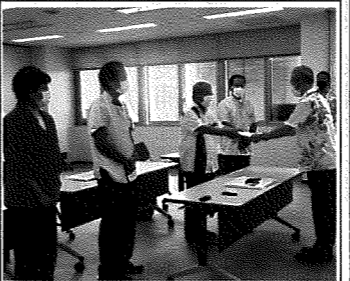
沖縄県や沖縄県民には、何をしてもいいという、安倍・菅政権の沖縄を見下した強権姿勢は絶対に許せません。

最高裁判所でも5人の裁判官の内2人の裁判官が、サンゴの特別採捕に反対と沖縄県の主張にそった反対意見を表明しています。

菅政権は、辺野古新基地建設をきつば

記者のメモ

米基地負担 英訳動画に



8月4日、沖縄防衛局長に、辺野古新基地建設に伴うサンゴ移植強行と米軍属による強制性交未遂事件に対して抗議を行いました。



○ドイツで開催された「第5回反基地・反戦国際会議」に、米軍基地負担の現状を報告するため10分間の映像を送った渡久地修県議(共産)が、那覇市・南部離島区議の映像を織り交ぜ「米軍の植民地のような状態が今も続いている」と訴えた。埋め立てが進む辺野古の海を「300種以上の生物が確認されている宝の海」と紹介し「沖縄の実態を世界の人々に知らせるために力を貸して」と連帯を求めた。英訳付きの動画にしてユーチューブで配信中。「多くの人に伝わって」と願う。

7/25 沖縄タイムス ▲ 7/29 琉球新報 ▶

目指すはユーチューバー?



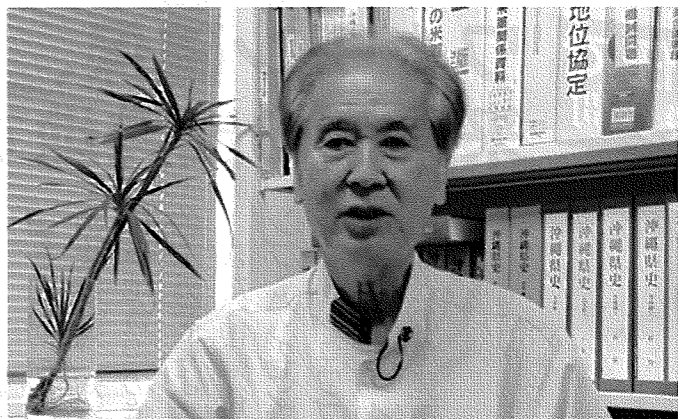
○…今月8、9日にドイツで開かれた第5回反基地・反戦国際会議で、沖縄の基地問題を動画で報告した渡久地修県議(共産)。動画編集に詳しい友人の協力でできた10分間の動画で、ユーチューブでの配信も始めた。米国人から「広く伝えていきたい」との反応もあり、評判は上々だという。今後も動画配信を続けたいと意気込み、「無関心な人にも見てもらえるよう2、3分に収めたりと、工夫しないと」と頭をひねる。目指すはユーチューバー議員か。

7月9日、ドイツで開催された「第5回反基地・反戦国際会議」にビデオ報告で参加。報告内容は2面参照。ビデオはユーチューブ、下記のQRコードからご覧いただけます。



「第5回反基地・反戦国際会議」での渡久地修県議の報告

7月9日にドイツで開催された会議で、渡久地修県議が沖縄のたたかひについて報告しました。コロナ禍のなかビデオ報告となりました。



辺野古の海は、生物多様性豊かな貴重な海です。シュゴンや絶滅危惧種262種を含む5300種以上の生物が確認されています。世界の「ホープ・スポット100」に選出されるなど、世界的にも保護しなければならぬ宝の海です。

普天間基地では、今も連日、米軍機の訓練が昼夜を問わず強行されて、事故と騒音に住民は脅かされています。

2017年12月には、普天間基地のそばにある普天間第2小学校で、体育の授業中の子どもたちのすぐそばに米軍の大型ヘリコプターの窓が落下するという重大事故が発生しました。それでも、米軍は飛行訓練を止めずに、学校上を飛び続けています。日本政府も米軍に学校上空を飛ぶなど言い切れないでいます。それどころか、日本政府がおこなったのは、学校のグラウンドに、米軍機が墜落したときに避難するためのシェルターを造ったのです。まるで戦争中の防空壕のようではありませんか。

第2次世界大戦、沖縄戦から76年になります。しかし、いまだに日本の国土面積のわずか0.6%しかない沖縄に、日本の米軍専用施設の70.3%が押し付けられ、米軍の植民地のような状態が続いています。

沖繩の施政権が日本に返されてから来年で50年になります。が、米軍基地があるが故の事件事故に沖縄県民は苦しめられ続けています。

1995年に米海兵隊員3人による沖縄の少女に対する暴行事件が発生し、県民の怒りが爆発しました。その怒りの前「日米両政府は、宜野湾市のご真ん中にあり、世界一危険と言われている普天間基地を返還すると発表しました。しかし、それは沖縄県内の辺野古の海を埋め立てて米軍基地を造るといふ県民だました。

アメリカと米軍の狙いは、古くなった普天間基地の代わりに、滑走路2本、軍港機能を備えた耐用年数200年の新基地を日本政府のお金で造らせるといふものなのです。

野古大浦湾の海底90メートルの底には、マコネーズのような軟弱地盤と断層が発見され、埋立工事は技術的には不可能と専門家からも指摘されています。

日米両政府が、民主主義の国というのであれば、県民の民意を尊重して、辺野古新基地建設を断念して、世界一危険な普天間基地は即時運用を停止し、閉鎖・撤去すべきです。

私たちは、沖縄でのたたかひを粘り強く広げるとともに、全国、世界の世論へも訴えてきました。

アメリカ議会、アメリカ政府への直接の要請も重視してきました。翁長知事が4回、玉城デニー知事が2回、訪米要請行動を行い、私も4回の訪米行動をおこなってきました。

私は2019年11月、ニューヨークの国連本部で中満泉事務次長と面談しました。

ワシントンでは、国務省・日本部長代行、国防省・日本副部長と面談し、「県民投票で72%の県民が辺野古埋立て反対の民意を示している。アメリカはこれを無視するのか。軟弱地盤の存在で工事は不可能ではないか」と強く要請しました。議会では、ペロシ下院議長補佐官ら16人と面談し沖縄の民意を訴えました。

2020年6月、米議会下院の国防権限法案では、「辺野古での代替施設の開発を懸念する」と指摘しています。

2020年11月、シンクタンク・CSISは「困難に直面している。それが完成することはおそろしくないかのように思われる」と指摘しました。

今年2月、米議会調査局は、「新基地で沖合に滑走を建設することは物理的に困難である」と指摘しました。

今年4月、米政府監査院(GAO)は、「この計画は地元の反対に直面しており、同時に環境分析からも複雑な状況が起きている」と指摘しています。

あきらめずにたたかひ続けることが重要です。

しかし、最近、日本の菅首相

とバイデン大統領との会談で、台湾海峡有事の際の日米の協力が話し合われ、新たな基地強化の危険性が高まっています。

米中対立の中、沖縄に米軍の中距離ミサイルの配備が進められようとしています。また、沖縄の宮古島、八重山への自衛隊のミサイル基地の配備も強行されています。かつては、沖縄には、米軍の核兵器が配備されていましたが、有事の際の核兵器の再配備の懸念が高まっています。

76年前の沖縄戦では、日本軍によって沖縄は、日本本土防衛の捨て石にされ、今また、日米両政府の捨て石にされる危険性が高まっています。

核戦争、戦争に反対して平和な世界をつくる国際連帯が特に重要になっています。

2017年には、オール沖縄会議は、国際平和ビューローからシヨーン・マクフライト賞を受賞しました。沖縄県民は大きく励まされました。2019年には、ライナー・ブラウン共同会長(当時)が沖縄の調査に来県され、県民との連帯も深めました。

今年1月の核兵器禁止条約の発効は、平和を願う沖縄県民と世界の人々を勇気づけています。

私は、世界の平和を願う友人たちに訴えたいと思います。

戦争に反対し、平和な世界をめざす大きなうねりを世界中から起こしましょう。

沖縄の実態を世界の人々に知らせてください。特にアメリカの市民に知らせてください。

平和を願うアメリカの仲間みなさんには、米国議会、米政府に、「米軍は沖縄から撤退すべきだ。普天間基地は撤去すべきだ。辺野古新基地はやめるべきだ」と働きかけよう。

核兵器禁止条約に日本政府は参加せよ。核保有国は核兵器禁止条約に参加せよとの世論を世界中から広げていきましょう。

世界中の人々が連帯してたたかえば必ず道はひらけます。ともがなばりましよう。

ありがとうございます。